

令和 7 年度第 1 回東京都退職管理委員会 議事概要

- 1 日 時 令和 7 年 4 月 10 日（木）から同年 4 月 14 日（月）まで
- 2 方 式 持ち回り開催
- 3 委 員 出合委員長、中村委員長代理、橋本委員、久保田委員、黒田委員、平澤委員、八代委員
- 4 議事等

（1）審議事項

- 働きかけ規制の適用を除外する団体及び東京都職員の退職管理に関する条例（以下、「条例」という。）第 6 条第 1 項に定める適切な人材として職員を推薦することが必要と認められる団体（以下、「適材推薦団体」という。）の変更について 1 件の審議が行われた。
- 審議の結果、本件働きかけ規制の適用を除外する団体及び適材推薦団体の変更について、承認することが適当との答申がなされた。
 - ※ 答申を踏まえた働きかけ規制の適用を除外する団体の一覧は別紙 1、適材推薦団体の一覧は別紙 2 のとおり

（2）報告事項

- 条例第 6 条第 1 項に規定する適材推薦団体への推薦に係る報告がなされた。

働きかけ規制適用除外団体一覧

No	団体名
1	一般財団法人GovTech東京
2	一般財団法人救急振興財団
3	一般財団法人公園財団
4	一般財団法人港湾空港総合技術センター
5	一般財団法人国際臨海開発研究センター
6	一般財団法人国土技術研究センター
7	一般財団法人砂防・地すべり技術センター
8	一般財団法人自警会
9	一般財団法人自治体衛星通信機構
10	一般財団法人自治体国際化協会
11	一般財団法人消防試験研究センター
12	一般財団法人全国危険物安全協会
13	一般財団法人地域活性化センター
14	一般財団法人地域総合整備財団
15	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会
16	一般財団法人地方債協会
17	一般財団法人東京港湾福利厚生協会
18	一般財団法人東京都営交通協力会
19	一般財団法人東京都人材支援事業団
20	一般財団法人東京マラソン財団
21	一般財団法人道路管理センター

働きかけ規制適用除外団体一覧

No	団体名
22	一般財団法人日本建設情報総合センター
23	一般財団法人日本消防設備安全センター
24	一般財団法人みなと総合研究財団
25	一般社団法人東京国際金融機構
26	一般社団法人東京都港湾振興協会
27	一般社団法人東京都トラック協会
28	一般社団法人日本公園緑地協会
29	危険物保安技術協会
30	金融経済教育推進機構
31	公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会
32	公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所
33	公益財団法人全国市町村研修財団
34	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
35	公益財団法人東京観光財団
36	公益財団法人東京しごと財団
37	公益財団法人東京税務協会
38	公益財団法人東京都医学総合研究所
39	公益財団法人東京動物園協会
40	公益財団法人東京都環境公社
41	公益財団法人東京都教育支援機構
42	公益財団法人東京都公園協会
43	公益財団法人東京都交響楽団
44	公益財団法人東京都私学財団

働きかけ規制適用除外団体一覧

No	団体名
45	公益財団法人東京都人権啓発センター
46	公益財団法人東京都スポーツ協会
47	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団
48	公益財団法人東京都生活衛生営業指導センター
49	公益財団法人東京都中小企業振興公社
50	公益財団法人東京都つながり創生財団
51	公益財団法人東京都島しょ振興公社
52	公益財団法人東京都道路整備保全公社
53	公益財団法人東京都都市づくり公社
54	公益財団法人東京都農林水産振興財団
55	公益財団法人東京都福祉保健財団
56	公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター
57	公益財団法人東京都歴史文化財団
58	公益財団法人東京2025世界陸上財団
59	公益財団法人東京防災救急協会
60	公益財団法人東京連合防火協会
61	公益財団法人日本下水道新技術機構
62	公益財団法人日本消防協会
63	公益財団法人日本防災協会
64	公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター
65	公益財団法人リバーフロント研究所
66	公益社団法人東京都医師会
67	公益社団法人東京都教職員互助会

働きかけ規制適用除外団体一覧

No	団体名
68	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会
69	公益社団法人日本下水道協会
70	公益社団法人日本水道協会
71	社会福祉法人東京都社会福祉協議会
72	社会福祉法人東京都社会福祉事業団
73	全国知事会
74	地方公共団体金融機構
75	地方税共同機構
76	東京信用保証協会
77	東京都漁業協同組合連合会
78	東京都国民健康保険団体連合会
79	東京都住宅供給公社
80	東京都職業能力開発協会
81	特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構
82	独立行政法人国際協力機構
83	独立行政法人都市再生機構
84	独立行政法人日本スポーツ振興センター
85	日本下水道事業団
86	日本司法支援センター
87	日本消防検定協会
88	株式会社建設資源広域利用センター
89	株式会社セントラルプラザ
90	株式会社多摩テレビ

働きかけ規制適用除外団体一覧

No	団体名
91	株式会社多摩ニュータウン開発センター
92	株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
93	株式会社東京交通会館
94	株式会社東京国際フォーラム
95	株式会社東京スタジアム
96	株式会社東京ビッグサイト
97	株式会社東京臨海ホールディングス
98	株式会社日本宝くじシステム
99	株式会社はとバス
100	株式会社パスモ
101	株式会社ゆりかもめ
102	首都圏新都市鉄道株式会社
103	首都高速道路株式会社
104	水道マッピングシステム株式会社
105	多摩都市モノレール株式会社
106	東京下水道エネルギー株式会社
107	東京交通サービス株式会社
108	東京港埠頭株式会社
109	東京食肉市場株式会社
110	東京水道株式会社
111	東京地下鉄株式会社
112	東京都競馬株式会社
113	東京都下水道サービス株式会社

働きかけ規制適用除外団体一覧

No	団体名
114	東京都市開発株式会社
115	東京都地下鉄建設株式会社
116	東京トラフィック開発株式会社
117	東京熱供給株式会社
118	東京臨海高速鉄道株式会社
119	日本自動車ターミナル株式会社
120	八丈島空港ターミナルビル株式会社

適材推薦団体一覧

No	団体名
1	一般財団法人GovTech東京
2	一般財団法人救急振興財団
3	一般財団法人公園財団
4	一般財団法人港湾空港総合技術センター
5	一般財団法人国際臨海開発研究センター
6	一般財団法人国土技術研究センター
7	一般財団法人砂防・地すべり技術センター
8	一般財団法人自治体衛星通信機構
9	一般財団法人自治体国際化協会
10	一般財団法人消防試験研究センター
11	一般財団法人全国危険物安全協会
12	一般財団法人地域活性化センター
13	一般財団法人地域総合整備財団
14	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会
15	一般財団法人地方債協会
16	一般財団法人東京港湾福利厚生協会
17	一般財団法人東京都営交通協力会
18	一般財団法人東京都人材支援事業団
19	一般財団法人東京マラソン財団
20	一般財団法人道路管理センター
21	一般財団法人日本建設情報総合センター

適材推薦団体一覧

No	団体名
22	一般財団法人日本消防設備安全センター
23	一般財団法人みなと総合研究財団
24	一般社団法人東京国際金融機構
25	一般社団法人東京都港湾振興協会
26	一般社団法人東京都トラック協会
27	一般社団法人日本公園緑地協会
28	危険物保安技術協会
29	金融経済教育推進機構
30	公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会
31	公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所
32	公益財団法人全国市町村研修財団
33	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
34	公益財団法人東京観光財団
35	公益財団法人東京しごと財団
36	公益財団法人東京税務協会
37	公益財団法人東京都医学総合研究所
38	公益財団法人東京動物園協会
39	公益財団法人東京都環境公社
40	公益財団法人東京都教育支援機構
41	公益財団法人東京都公園協会
42	公益財団法人東京都交響楽団
43	公益財団法人東京都私学財団

適材推薦団体一覧

No	団体名
44	公益財団法人東京都人権啓発センター
45	公益財団法人東京都スポーツ協会
46	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団
47	公益財団法人東京都中小企業振興公社
48	公益財団法人東京都つながり創生財団
49	公益財団法人東京都島しょ振興公社
50	公益財団法人東京都道路整備保全公社
51	公益財団法人東京都都市づくり公社
52	公益財団法人東京都農林水産振興財団
53	公益財団法人東京都福祉保健財団
54	公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター
55	公益財団法人東京都歴史文化財団
56	公益財団法人東京2025世界陸上財団
57	公益財団法人東京防災救急協会
58	公益財団法人東京連合防火協会
59	公益財団法人日本下水道新技術機構
60	公益財団法人日本消防協会
61	公益財団法人日本防災協会
62	公益財団法人リバーフロント研究所
63	公益社団法人東京都医師会
64	公益社団法人東京都教職員互助会
65	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会

適材推薦団体一覧

No	団体名
66	公益社団法人日本下水道協会
67	公益社団法人日本水道協会
68	公益財団法人東京都生活衛生営業指導センター
69	社会福祉法人東京都社会福祉協議会
70	社会福祉法人東京都社会福祉事業団
71	全国知事会
72	地方公共団体金融機構
73	地方税共同機構
74	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
75	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
76	地方独立行政法人東京都立病院機構
77	東京信用保証協会
78	東京都漁業協同組合連合会
79	東京都公立大学法人
80	東京都国民健康保険団体連合会
81	東京都住宅供給公社
82	東京都職業能力開発協会
83	独立行政法人国際協力機構
84	独立行政法人都市再生機構
85	独立行政法人日本スポーツ振興センター
86	日本下水道事業団
87	日本司法支援センター

適材推薦団体一覧

No	団体名
88	日本消防検定協会
89	株式会社建設資源広域利用センター
90	株式会社多摩テレビ
91	株式会社多摩ニュータウン開発センター
92	株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
93	株式会社東京国際フォーラム
94	株式会社東京スタジアム
95	株式会社東京ビッグサイト
96	株式会社東京臨海ホールディングス
97	東京臨海熱供給株式会社
98	株式会社東京テレポートセンター
99	株式会社日本宝くじシステム
100	株式会社パスモ
101	株式会社ゆりかもめ
102	株式会社セントラルプラザ
103	株式会社はとバス
104	株式会社東京交通会館
105	首都圏新都市鉄道株式会社
106	首都高速道路株式会社
107	多摩都市モノレール株式会社
108	東京下水道エネルギー株式会社
109	東京交通サービス株式会社

適材推薦団体一覧

No	団体名
110	東京港埠頭株式会社
111	東京水道株式会社
112	東京都下水道サービス株式会社
113	東京都市開発株式会社
114	東京都地下鉄建設株式会社
115	東京トラフィック開発株式会社
116	東京熱供給株式会社
117	東京臨海高速鉄道株式会社
118	日本自動車ターミナル株式会社
119	東京都競馬株式会社
120	東京地下鉄株式会社
121	東京食肉市場株式会社
122	八丈島空港ターミナルビル株式会社
123	水道マッピングシステム株式会社
124	東京都市長会
125	特別区長会
126	東京都市区長会
127	東京都町村会
128	東京都市議会議長会
129	特別区議会議長会
130	東京都町村議会議長会

※ 上記団体の他、国や地方公共団体等、「東京都職員の退職管理の運営等に関する規則」の第7条本文で規定する団体を含む。